

成果指標一覧表

第1章 災害対策・防犯

令和7年4月8日 第14回朝霞市総合計画策定委員会 参考資料

大柱1 災害対策・防犯

中柱	指標名(単位)	説明	施策に対して、当該成果指標を設定した理由	成果指標の目標値(R12)の積算根拠
(1) 災害対策の推進	防災施策に対する市民の満足度(%)	市政モニターアンケートの地域防災計画の推進に関する設問で「満足」または「どちらかといえば満足」を選択した市民の割合	市政モニターアンケートでは地域防災計画の推進に対する満足度(4段階評価)について評価をしているため、これらの満足度が防災施策に対する評価と捉え、指標とした。	過去5年の満足度の平均を基準値(36.26%)にし、過去5年の平均上昇率(1.35%)の平均を足した数値を目標値とした。
(2) 地域防災力の強化	自主防災組織の結成率(%)	自治会・町内会等に対する自主防災組織の結成率	地域での自助・共助の意識が醸成され、防災意識の高揚を図る目安になると考え、指標とした。	現在の結成率に、過去5年の平均上昇率(1.675%)を足した数値を目標値とした。
(3) 消防体制の充実	消防団の充足率(%)	消防団員定数(138人)に対する充足率	消防団員の充足が消防体制の充実の成果と捉え、指標とした。	朝霞市消防団条例で定められている、消防団員定数の138人を目標値とした。
(4) 防犯のまちづくりの推進	市内における人口1,000人当たりの刑法犯認知件数(件)	埼玉県警本部が公表した、市内で発生した犯罪の認知件数	市内で発生する犯罪件数の増減が防犯施策に対する成果と捉え、指標とした。	刑法犯認知件数が少なかった、令和2、3年の近隣4市の平均値を目標値とした。

第2章 福祉・こども・健康

大柱1 地域共生社会の推進

中柱	指標名(単位)	説明	施策に対して、当該成果指標を設定した理由	成果指標の目標値(R12)の積算根拠
(1) 地域共生社会の構築	地域福祉活動への参加団体数(団体)	地域保健福祉活動振興事業費補助金交付団体数及び住民主体の通いの場の活動団体数	地域住民同士の交流や、社会参加の場となる「地域福祉活動団体」が増えることが、地域共生社会が目指す、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに作っていく社会につながる成果と捉え、指標に設定した。	各団体数の直近(令和5年度→令和6年度)増加率(約5%)から、令和7年度以降、同様の5%増加を見込んだ積算とした。
(2) 誰もが互いに尊重し合い、共に生きる社会の実現	高齢者・障害者の虐待通報件数(件)	権利擁護と尊厳の確保の取組により、高齢者・障害者に対する虐待が広く認知されたことで、担当課が通報を受けた件数	通報に至る件数が少ない高齢者・障害者に対する虐待について、施策により広く認識された結果として虐待通報件数が増加することを成果と捉え、指標に設定した。	長寿はつらつ課・障害福祉課で受けた虐待通報件数の令和5年度実績値から毎年5%ずつの増加を見込み、目標値として設定した。
(3) 誰もが地域で暮らし続けられるための支援の充実	新規就労者数(生活保護受給者+障害者+シルバー入会者)(人)	高齢者・障害者・生活困窮者のそれぞれの人が、様々な形で新規就労につながった人数	個々の状況や希望に合った就労に繋がることが、地域で暮らし続けるために必要な経済的自立の指標になると判断したため。	・生活保護受給者(令和3年度～令和5年度の平均増加数をもとに毎年の増加数を積算) ・障害者(令和5年度各種就労実績の前年比5%増で積算) ・シルバー入会者(令和5年度前実績減少のため、令和6年度以降前年比1%増で見込んだ)
(4) 誰もが安心して生活ができる支援の充実	見守りサービス利用者数(高齢者+障害者+その他)(人)	市が実施する各種見守りサービスの利用者数の累計	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯及び障害者が、市が実施する各種見守りサービスの利用をすることで、住み慣れた地域で自立し、安心して日常生活が送れることに繋がることから各種見守りサービスの利用者数の累計を指標とした。	令和6年度は、令和3年度から令和5年度までの過去3年間の平均値で算出。令和7年度以降は、新たな見守りサービスが追加されることから、各年度へ平均値+10人を見込み目標値として設定した。

成果指標一覧表

大柱2 こども・若者応援、子育て支援

中柱	指標名(単位)	説明	施策に対して、当該成果指標を設定した理由	成果指標の目標値（R12）の積算根拠
(1) こども・若者が健やかに育つための支援	要保護児童対策地域協議会個別支援会議で協議した人数(人)	児童虐待を未然に防ぐため、要保護児童などの適切な保護又は支援を図り、関係機関による情報共有や支援方針等を検討する会議において協議した人数	全国的にも児童虐待は高止まりの傾向であり朝霞市も一定数の支援が必要な家庭があることから、関係部署による個別支援会議をきめ細かく行うことにより虐待を未然に防ぐ効果があるため指標とした。本数値が多いほど支援の手が入っている指標となる。	過去5年間の個別支援会議で協議した人数の平均値として計上した。
(2) こども・若者が夢を思い描くための支援	こどもの居場所づくりを推進する団体数(団体)	青少年健全育成団体や学習支援団体、こども食堂・フードパントリー等、朝霞市こども計画に基づきながらこどもの居場所づくりを推進した団体数	青少年健全育成事業に加え、こどもの居場所づくりに関する指針により、こども食堂やフードパントリー、学習支援やこども・若者の居場所を確保していくことが求められているため指標とした。本数値が多ければ地域での見守り体制が確立されている指標となる。	1年度に1団体ずつ、市と連携を図りながら居場所づくりの施策を進められる団体が増えることを希望して目標値に計上した。
(3) 子育て家庭を支えるための環境整備	①養育支援訪問事業(件)	①虐待予防の観点から、育児不安・負担感により養育支援が必要な家庭に対し保健師・助産師等を派遣した件数	全国的にも児童虐待は高止まりの傾向であり朝霞市も一定数の支援が必要な家庭があることから、保健師や助産師、ヘルパー等の派遣を決定することでこどもの養育のしづらさ等を解消するため指標とした。本数値が多いほど支援の手が入っている指標となる。	現状では支援を受け入れない家庭もあり実績値も伸びていない中、R7よりこども家庭センターの開所により、サポートプランを活用した支援を行うにあたり、積極的に事業展開していくための数値として計上した。
	②子育て世帯訪問支援事業の利用件数(件)	②虐待予防の観点から、家事・子育て等に不安・負担を抱えた子育て家庭に対しヘルパー等を派遣した件数		
(4) 幼児期等の教育と保育の充実	保育園待機児童数(人)	保育の必要性の認定がされ、保育所等の利用申込がされているが、利用できていない人数	待機児童が解消されることにより、保護者の希望に沿った保育が図られているための指標とした。	待機児童の解消を目指すため。

大柱3 保健・医療

中柱	指標名(単位)	説明	施策に対して、当該成果指標を設定した理由	成果指標の目標値（R12）の積算根拠
(1) 健康づくりの支援	健康寿命(年)	65歳の人々が、健康で自立した生活を送ることができる状態から要介護2以上になるまでの期間	あさか健康プラン21(第3次)の基本目標の指標であり、保健・医療の推進状況を測る上で代表的な値として設定した。	基準年(令和3年/2021年)の値に、基準年を含む過去10年の伸び率の平均(1年あたり男性0.14年、女性0.09年)を積み上げて積算
(2) 健康危機管理・地域医療の充実	予防接種率(A類)(%)	感染力や重篤性の大きさから発生及び蔓延予防に比重を置いたA類疾病に対する予防接種の接種率	予防接種は感染症の発生及び蔓延を防止する役割を果たしており、接種率は全体の接種状況を知る上で重要な指標となるため。	A類予防接種の対象者数に対する接種者数の割合
(3) 保険事業等の適正な運営	市レセプト点検による過誤調整の効果額(円)	医療機関等から送付される朝霞市国民健康保険の診療報酬明細書(レセプト)の内容点検により、請求の誤りを指摘・適正化した金額	診療内容や資格情報を点検することで、誤った請求に対する支払を防ぐことができ、医療費の適正化に資することができる指標であると考えため。	(令和3年度～令和5年度までの3か年平均:11,703千円)×(令和4年度・令和5年度比:約70%)≒800千円 ※令和5年度実績:8,760千円

成果指標一覧表

第3章 教育・文化

大柱1 学校教育

中柱	指標名(単位)	説明	施策に対して、当該成果指標を設定した理由	成果指標の目標値（R12）の積算根拠
(1) 持続可能な社会の創り手の育成	埼玉県学力・学習状況調査の質問紙調査における「将来の夢や目標をもっていますか。」の回答状況(%)	将来の夢や目標を「もっている」または「どちらかといえばもっている」の回答の割合	国や県の教育振興基本計画では、「夢や目標をもち、未来を切り拓く力をこどもたちに育むこと」を掲げている。朝霞市の教育を推進することが、将来の夢や目標を描けるこどもたちが増えることにつながると捉え、この指標を設定した。	朝霞市の教育を推進し、すべてのこどもたちが夢や目標をもてることを目指して、目標値を設定した。
(2) 確かな学力と自立する力の育成	埼玉県学力・学習状況調査における「学力を伸ばした児童生徒の割合」達成状況(教科)	埼玉県学力・学習状況調査における「学力を伸ばした児童生徒の割合」が県平均を上回った教科数(小5・6、中1・2:国語・算数及び数学、中3:国語・数学・英語) ※11教科中の達成数	県の学力調査はこどもたち一人一人の「学力の伸び」について経年変化を追っている。そのデータを活用することにより、学力を伸ばせたかどうかをみるため、指標とした。	小5・6、中1・2は国語、算数(数学)、中3は国語、数学、英語の計11科目において、全てに伸びがみられるよう、全教科数を設定した。
(3) 多様なニーズに対応した教育の推進	学校に行きづらい児童生徒へのICT支援実施率(%)	学校に行きづらい児童生徒にAIドリル等を通して教育を継続するなどICT支援を実施した割合	県の第4期教育振興基本計画の施策に「一人一人の状況に応じた支援」がある。様々な事情により学校に来られないこどもたちにICTを活用した学習支援がどの程度できているかを評価するため、指標とした。	令和6年度は40%であった。令和6年度から開始したAIオンラインドリルの活用を今後さらに進めるほか、オンラインによる双方向の学びなどを充実させていくことを見据え、目標値を90%とした。
(4) 質の高い学校教育を推進するための環境の充実	教育委員会アンケート(こども対象)において「学校はICTを活用した教育を推進している」の回答状況(%)	児童・生徒が学校のICTを活用した教育の推進について「そう思う」または「どちらかというと思う」の回答の割合	こどもたちが主体的・対話的で深い学びを進めるにあたって、いかにICTを活用するかが重要となっている。こどもたち自身が学校での活用についてどのように感じているかを把握するため、指標とした。	校務支援システムやAIオンラインドリルなど、学校のDX化が進み始めている。今後、すべての教師がそれらを効果的に活用できる力を育成していくため、目標値を90%以上とした。
(5) 学校施設の適切な維持・管理	学校施設長寿命化計画の進捗率(%)	学校施設長寿命化計画に基づく進捗率	安全・安心かつ快適な教育活動を目指し、学校施設を計画的に改修・改築等を実施する必要がある、その進捗を把握するため、指標とした。	学校施設長寿命化計画の計画期間である40年を100%として、毎年の進捗率を成果指標とした。
(6) 学校・家庭・地域の連携・協働の推進による地域の教育力の向上	学校評価における地域連携に係る項目の回答状況(%)	学校関係者評価(4段階)のうち、地域連携に係る項目(2項目)においてA(当てはまる)と回答された割合	学校・家庭・地域が連携、協働し、地域全体の教育力を向上させていくことが重要である。地域に根ざした学校運営協議会委員等から評価をいただくことにより、その進捗が把握できるものと捉え、本指標を設定した。	令和5年度は22/30(73.3%)がA評価であった。地域全体の教育力向上の結果として80%のA評価獲得(24/30)を達成すべく目標を設定した。

大柱2 生涯学習

中柱	指標名(単位)	説明	施策に対して、当該成果指標を設定した理由	成果指標の目標値（R12）の積算根拠
(1) 生涯にわたる学びの推進	事業参加者満足度(%)	生涯学習各種事業における満足度	事業内容がニーズに合ったものとなっているかを把握するため	満足度の高い事業となるよう内容の充実に努めているため、95%とした。
(2) 学びを支える環境の充実	公民館、図書館、文化財課が行う生涯学習事業の参加者総数(人)	公民館、図書館、文化財課が行う生涯学習事業の参加者総数	実施事業の成果を具体的な数値で把握するため参加者数を指標として設定した。	現状値を基にデジタル化による事業などの参加者数などを見込み5,000人増とした。

成果指標一覧表

大柱3 スポーツ・レクリエーション

中柱	指標名(単位)	説明	施策に対して、当該成果指標を設定した理由	成果指標の目標値(R12)の積算根拠
(1) スポーツ・レクリエーション活動の推進	週1回以上スポーツを行っている人の割合(%)	スポーツに関するアンケート調査で週1回以上スポーツを行っている人の割合 ※「スポーツ」には、ウォーキングや体操、レクリエーション活動などを含む。	従前より「誰もがいつでもどこでも楽しめる生涯スポーツ社会の実現」を基本理念としてスポーツ推進計画を策定し、スポーツの推進に取り組んできており、本指標により市におけるスポーツの普及状況を判断することができると考えたため。	第2期朝霞市スポーツ推進計画において、「20歳以上の市民のうち60%が週1回以上スポーツを行うこと」を目標としているため、当該数値を成果指標とした。
(2) 利用しやすい施設の提供	スポーツ施設(14施設)の利用率(%)	総合体育館・野球場・陸上競技場・テニスコートなど、市の主要スポーツ施設の平均利用率	施設に対する利用者からの評価は、利用状況に反映されるものと考えており、利用しやすい(快適に利用できる)施設の利用率が高くなると考えたため。	第5次総合計画後期計画期間において、利用率が約0.9%上昇したことから、今後のスポーツ施設の改修計画等を踏まえ、第5期総合計画後期計画における目標値である62%に対し1%の増を見込み、63%とした。

大柱4 地域文化

中柱	指標名(単位)	説明	施策に対して、当該成果指標を設定した理由	成果指標の目標値(R12)の積算根拠
(1) 歴史や伝統の保護・活用	文化財課が行う事業に対する満足度(%)	博物館・旧高橋家住宅で行う展示・事業に対する満足度	市民に、目に見えてより指標を分かりやすくするため、「満足度」と設定した。	これまで実施しているアンケートの状況を参考にした。
(2) 芸術文化の振興	文化祭入場者数(人)	朝霞市文化祭への入場者数	実施事業の成果を具体的な数値で把握するため参加者数を指標として設定した。	コロナが5類に移行後、入場者数は8,000人から9,000人弱で推移していることから、10%の増を見込み、9,500人とした。
(3) 地域文化によるまちづくり	朝霞市民まつり「彩夏祭」来場者数(人)	朝霞市民まつり「彩夏祭」への来場者数	地元で実施している地域イベントの来場者数を指標とすることで、認知度を把握する目安となる。	朝霞市民まつり「彩夏祭」の来場者数の実績の中で、最高値を目標とした。

第4章 環境・市民生活・コミュニティ

大柱1 環境

中柱	指標名(単位)	説明	施策に対して、当該成果指標を設定した理由	成果指標の目標値(R12)の積算根拠
(1) 住み良い環境づくりの推進	典型7公害苦情を受け付け、指導・要請した結果、是正された件数(件)	環境基本法で定義されている、騒音・振動・悪臭などの典型7公害に対する苦情に対して、指導や要請を行った結果、是正された件数	法律で定義されている典型7公害の苦情に関する是正がなされることで、生活環境の改善の一助となるため、指標とした。	相談数の7割程度の改善を目標数値とした。
(2) 低炭素・循環型社会の推進	温室効果ガス排出量の削減率(%)	市域から排出されるCO2排出量の削減率(H25年度比)	低地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減率の進捗が、炭素・循環型社会の推進の指針となるため、指標とした。	朝霞市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)で削減率を指定しているため。この削減率は、国の設定に準じている。
(3) 環境教育・環境学習の推進	環境美化ポスターの応募者数(人)	市内の小学生(3、6年生)を対象に、環境美化をテーマに募集しているポスターの応募者数	小学生による環境ポスターの応募によって、環境教育・学習の推進や、ポスターを利用した啓発などの環境美化推進に繋がるため、指標とした。	過去(コロナ禍での中止年を除く)の平均応募数を基準とした。

大柱2 ごみ処理

中柱	指標名(単位)	説明	施策に対して、当該成果指標を設定した理由	成果指標の目標値(R12)の積算根拠
(1) ごみの減量・リサイクルの推進	市民一人当たりごみ排出量(g/日)	生活系ごみ(家庭ごみ)の市民一人当たりの排出量(g/日)	ごみの減量化を測る指標として、市民一人当たりの排出量が、最も適しているため。	第6次朝霞市一般廃棄物処理基本計画での目標値
(2) ごみ処理体制の充実	ごみ焼却処理施設の稼働率(%)	ごみ焼却処理施設が完全停止ではない日の割合(%)	ごみ焼却処理施設が適切に維持管理された状況を、施設稼働率で確認するため。	令和元年度～令和5年度平均の98.0%から3%までの誤差を許容する95%以上を目標値とした。

成果指標一覧表

大柱3 消費生活・葬祭

中柱	指標名(単位)	説明	施策に対して、当該成果指標を設定した理由	成果指標の目標値（R12）の積算根拠
(1) 消費者の自立支援の充実	消費生活相談件数(件)	消費生活に関する年間の相談件数	相談件数を指標とすることで、消費生活相談の認知度を把握する目安になると考え、指標とした。	第5次総合計画後期基本計画の目標値は、実績と相談可能な枠と大きくかけ離れているため、実績に基づき相談受入が可能な上限を目標値とした。
(2) 安心できる葬祭の場の提供	斎場利用率(%)	斎場の利用可能枠に対する利用率	斎場利用率を指標とすることで、利用ニーズを把握する目安になると考え指標とした。	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率が低下する前の令和元年度の利用率の数値を目標値とした。

大柱4 コミュニティ・市民活動

中柱	指標名(単位)	説明	施策に対して、当該成果指標を設定した理由	成果指標の目標値（R12）の積算根拠
(1) コミュニティ活動の推進	自治会・町内会加入世帯数・加入率(%)	自治会・町内会の加入率	自治会・町内会は、地域コミュニティの核となっており、防災や防犯の面での役割が再認識されていることから、自治会・町内会の加入率を指標とした。	自治会・町内会の加入率について、令和8年度の目標値を36.0%と設定し、毎年1.0%上昇させる目標とした。
(2) 活動施設の充実	市民センター利用率(%)	市民センターの利用可能枠に対する利用率	地域活動の拠点となる市民センターの利用率を指標とすることで、利用ニーズを把握する目安になると考え指標とした。	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率が低下する前の利用率の高い平成30年度の数値を目標値とし、各年微増させる目標値とした。
(3) 市民活動への支援	NPO法人数(法人)	市内のNPO法人数	市内のNPO法人数を指標とすることで、市民活動の広がりを図る目安になると考え、指標とした。	第5次総合計画後期基本計画では1年間に2団体ずつ増加することを見込んでいたが、実績と乖離してしまった。そのため、本計画では、1年間に1団体増の目標値とした。
(4) 市民活動環境の充実	団体の施設利用回数(団体)	施設や備品などを利用した延べ団体数	市民活動団体等が利用しやすい施設を目指していることから、団体の施設利用回数を指標とした。	第5次総合計画後期基本計画では1年間に10回ずつ増加することを見込んでいたが、実績と乖離してしまった。そのため、本計画では、1年間に5回増の目標値とした。

成果指標一覧表

第5章 都市基盤・産業振興

大柱1 土地利用

中柱	指標名(単位)	説明	施策に対して、当該成果指標を設定した理由	成果指標の目標値（R12）の積算根拠
(1) 利便性の高いまちづくり	市内人口に占める居住誘導区域内の人口割合(%)	市内人口に占める居住誘導区域内の人口割合	鉄道駅に近く、都市機能が一定程度充実しているとともに、周辺からの公共交通によるアクセスの利便性が高い居住誘導区域に、緩やかに人口を誘導することにより、将来にわたって持続可能な、利便性の高いまちづくりの推進の目安になると考え、指標とした。	人口の見通しの数値を基に、増加する人口を居住誘導区域内に誘導するとともに、居住誘導区域外から居住誘導区域への緩やかな誘導を想定し、目標値として設定した。
(2) 特性に応じたまちづくり	あずま南地区土地区画整理事業整備進捗率(%)	あずま南地区土地区画整理組合による土地区画整理事業の事業費ベースにおける進捗率	面的整備の代表的な手法である土地区画整理事業と、住民が主体的にまちづくりのルールを決めることができる地区計画を併用し、現在、施行中である、あずま南地区土地区画整理事業が順調に進捗することにより、住みたい、住み続けたいと感じる、地域の特性に応じたまちづくりの推進の目安になると考え、指標とした。	施行期間が令和12年3月31日までであるため、目標値は100%と設定した。
(3) 人中心の歩きたくなるまちづくり	官民連携による公共空間を活用した取組の来場者数(人)	官民連携まちなか再生推進事業における、公共空間を活用したイベントの来場者数	ウォーカブル推進都市として、居心地がよく歩きたくなるまちなかづくりの推進に向け、道路空間の再配分による憩いの場の創出やまちの回遊性の向上により、官民が連携した公共空間を活用したイベントの来場者数が増加することにより、官民連携による人中心の歩きたくなるまちづくりの推進の目安になると考え、指標とした。	令和6年度(見込)あさかストリートテラスの来場者数を基に、10%の増加を目標値として設定した。

大柱2 道路交通

中柱	指標名(単位)	説明	施策に対して、当該成果指標を設定した理由	成果指標の目標値（R12）の積算根拠
(1) やさしさに配慮した道づくり	歩道整備延長(累計)(m)	歩道の整備延長の累計(右側・左側の合計)	歩道整備を進めることで、歩車道の分離が進み安全な道づくりに寄与すると考え、指標とした。	第5次総合計画後期基本計画では1年間に174mずつ整備することを目標としていた。第6次総合計画前期基本計画では更に推進するため180mずつ整備することを目標とした。
(2) 良好な交通環境づくり	市内循環バス(コミュニティバス)の年間利用者数(人)	市内循環バス4路線合計の年間利用者数。既存路線を維持確保しながら、毎年1%の利用増を目指す。	路線バスを補完し、交通不便地域の解消、公共公益施設の利用促進、通勤通学の足の確保等、面的な需要をカバーしている、本市が運行する地域公共交通である市内循環バスについて、既存路線を維持確保しながら、利用増を図ることにより、良好な交通環境づくりの推進の目安になると考え、指標とした。	令和6年度(見込)から毎年、利用者数を1%増とし、目標値として設定した。

成果指標一覧表

大柱3 みどり・景観

中柱	指標名(単位)	説明	施策に対して、当該成果指標を設定した理由	成果指標の目標値(R12)の積算根拠
(1) まちの骨格となる緑づくり	市内全域における緑地面積(ha)	都市公園、特別緑地保全地区、保護地区等、永続性が担保された緑地の総面積	良好な居住環境を有する本市では、開発などにより身近なみどりが徐々に失われつつあり、都市の発展と自然環境保全との調和が大きな課題となっている。このため、総量ではなく、法的に、または、社会通念上永続性が担保される緑地等を拡大し、みどりの質の向上に努めるため指標とした。	今後整備や拡張が予定されている、公園等の整備面積等を踏まえ、目標値を2.27ヘクタール増とした。
(2) うるおいのある生活環境づくり	公園・緑地管理ボランティア団体数(団体)	公園や緑地を管理する市民ボランティア団体数	令和4年10月、今後の公園等のあり方について、「都市公園の柔軟な管理運営のあり方に関する検討会提言」が国土交通省より公表され、その中の重点戦略の一つに管理運営の担い手を広げ・つなぎ・育てることが示された。このため公園等の清掃や花植え、イベントの企画・実施などのボランティア活動を担う公園サポーターを拡大し、官民連携で公園を育てていくため指標とした。	既存の公園ボランティア団体の維持については、高齢化等により解散する団体が増加しているものの、今後活動団体への支援等を強化していくことを想定し、1年度1団体の増加を見込み設定した。
(3) まちの魅力を生み出す景観づくり	景観の満足度(%)	市民満足度アンケートにおける、景観の取組について「満足」または「どちらかといえば満足」を選択した市民の割合	朝霞市景観計画に基づき、市民、事業者、行政と協働による景観づくりを進めるとともに、届出制度の活用により、周辺の景観を大きく阻害しない施設づくりを誘導し、地域の特色を生かした美しい景観の保全・創出の取り組みの満足度を向上させることにより、まちの魅力を生み出す景観づくりの推進の目安となると考え、指標とした。	令和6年度(見込)から急激な増加は見込めないため、2年間で1%増と見込み、目標値として設定した。

大柱4 住宅

中柱	指標名(単位)	説明	施策に対して、当該成果指標を設定した理由	成果指標の目標値(R12)の積算根拠
(1) 安心で快適な住環境の整備	適切な管理が行われていない空き家の情報提供に対する解決割合(%)	窓口や電話等で適切な管理が行われていない空き家の相談件数に対する解決件数の割合	ワンストップ無料相談の件数も検討したが、受動的な面が強いと考えられたため、相談に対して市が改善通知等を行うなど主導して解決に繋がった解決件数の割合を指標とした。	令和元年度から令和5年度の過去5年間の空き家の相談件数に対する解決件数の実績が約20%であるため、同様の見込みで目標値として設定した。
(2) 安定した住生活の確保・支援	居住支援相談の満足度(%)	居住支援相談の相談者を対象としたアンケートにおける満足度の設問にて、相談者が「満足」または「やや満足」を選択した割合	居住支援相談の相談者に対してアンケートを令和6年10月から実施しており、5段階評価で満足度を伺っている。その回答を住生活に対する支援としての評価と捉え、指標とした。	全ての相談者に「満足」、「やや満足」を選択していただきたいが、そうでない場合を想定して90%の目標値とした。

成果指標一覧表

大柱5 上下水道整備

中柱	指標名(単位)	説明	施策に対して、当該成果指標を設定した理由	成果指標の目標値（R12）の積算根拠
(1) 上下道の整備・充実	基幹管路の耐震化率(下水道)(%)	市内に給水する重要基幹管路の耐震化の割合	基幹管路の耐震化率を指標とすることで、整備・充実状況を図る目安になると考え、指標とした。	令和13年度までの耐震化計画に基づき、耐震化率100%に整備する予定となっている。
(2) 公共下水道の整備	老朽化管渠の修繕改築工事延長(km)	朝霞市下水道ストックマネジメント計画に基づき、修繕や改築を実施する管渠延長	公共下水道の整備率は、現時点で既に高水準となっており、今後は既に布設した下水道管の維持管理が重要となる段階にある。 本市では、老朽化した下水道管の計画的な修繕及び改築を行うための計画として、下水道ストックマネジメント計画を策定しているため、本成果指標を設定した。	現時点で調査を実施した下水道管のうち、修繕及び改築が必要と判断された管渠延長を記している。 ストックマネジメント計画は、年間何キロの修繕及び改築を実施するといった性格の計画ではなく、実際に下水道管の調査を実施し、管渠の状態を確認した上で修繕及び改築の対象となる下水道管を設定する計画であるため、目標値として挙げられるものが、実際の調査結果となる。

大柱6 産業活性化

中柱	指標名(単位)	説明	施策に対して、当該成果指標を設定した理由	成果指標の目標値（R12）の積算根拠
(1) 魅力ある商業機能の形成	商店街活性化事業実施数(回)	商店街が主体的に実施する催し物、環境美化活動などの商店街活性化事業の実施回数	地域コミュニティの核である商店街のにぎわいを創出、維持していることを事業の実施回数で示すもの。	毎年度1つ事業数を増加させる。
(2) 中小企業の経営基盤の強化	商工会加入率(%)	市内事業所数に対する朝霞市商工会加入率	事業者の経営安定については、商工会などの関係機関による支援が有用であり、商工会への加入促進が地域経済の振興に資するため。	加入率は年々減少傾向にあるが、加入促進により上昇に転じ、5年間で1%上昇させる。
(3) 企業誘致の推進	企業誘致件数(回)	企業を誘致した件数	本市における産業の立地優位性を生かし、企業誘致を実現することが、活気のあふれまちに資するため。	5年間のうちに企業誘致を1件実現させる。
(4) 都市農業の振興	認定農業者数(人)	農業経営改善計画を市等に提出し認定を受けた農業者数	市の農業経営基盤強化促進基本計画に示された農業経営の目標に向けて、経営の改善を進める計画の認定を受けた農業者の増加を指標とすることで、農業者の経営支援を図るとともに、都市農業の振興の目安とするため、指標として設定した。	これまでどおり1年間に1人ずつ増やすことを目標とし、令和6年度の現状値から積算した目標値とした。

大柱7 産業の育成と支援

中柱	指標名(単位)	説明	施策に対して、当該成果指標を設定した理由	成果指標の目標値（R12）の積算根拠
(1) 産業育成のための連携強化	あさか産業フェア来場者数(人)	同業種や異業種交流の機会を設け、市内商工業の情報を広く発信する「あさか産業フェア」に来場した人数	市民と事業者及び事業者同士の交流や産官学の連携などが推進されていることについて、そのことを目的としている「あさか産業フェア」に来場した人数で示すもの。	現状においても多くの来場があることや会場の収容人数などを踏まえ、5年間で約3% (1,000人)を増加させる。
(2) 起業・創業の支援	認定特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明を発行した事業者数(者)	認定創業支援等事業計画に位置づけられた市や商工会などによる認定特定創業支援等事業を受けたことの証明を発行した事業者数	市や関係機関が実施する起業家育成相談やセミナーなどにより、起業時の支援だけでなく、起業後に事業が軌道に乗るよう支援したことを示すもの。	毎年度1事業者増加させる。

成果指標一覧表

大柱8 勤労者支援

中柱	指標名(単位)	説明	施策に対して、当該成果指標を設定した理由	成果指標の目標値（R12）の積算根拠
(1) 勤労者支援の充実	ワーク・ライフ・グッドバランス認定企業件数(件)	市のワーク・ライフ・グッドバランス企業認定制度による認定企業件数の累計	多様な働き方やワーク・ライフ・バランスに取り組む事業者が増えることで、勤労者が働きやすいまちの実現に資するため。	毎年度2事業所増加させる。
(2) 雇用の促進	就職支援相談者数(人)	就職に関する相談をした延べ人数	就職支援相談の実施を通じて、就職を希望する方が希望する企業に就職できるよう支援したことを示すもの。	2年間で1人ずつ、5年間で3人増加させる。

第6章 基本構想を推進するために

大柱1 人権・多様性の尊重

中柱	指標名(単位)	説明	施策に対して、当該成果指標を設定した理由	成果指標の目標値（R12）の積算根拠
(1) 人権教育・啓発活動・問題解決に向けた支援	人権に関する研修会・講演会参加者数(人)	人権研修会などの年間参加者数	人権教育・啓発活動の主な事業の効果を測る具体的な指標とするため、研修会等の参加者数とした。	研修会・講演会(市民人権教育研修会、人権問題講演会、企業人権教育研修会) 100人×3回 公民館人権講座 6館×30人程度 計500人
(2) 男女共同参画・性の多様性	社会通念・習慣・しきたりなどで男女の地位は平等であるとする市民の割合(%)	男女平等に関する意識調査において社会通念・習慣・しきたりなどで男女の地位は平等であるとする市民の割合	男女平等に関する意識調査において社会通念・習慣・しきたりなどで男女の地位は平等であるとする市民の割合を増やしていくことを指標とすることで、日常生活の様々な場面でみられる固定的役割分業意識の解消などに関する取組を進めるとともに、男女平等の推進状況を図る目安になると考え、指標とした。	平成26年度及び令和元年度に行った意識調査では、それぞれ8.1%、8.0%となっている。いずれも目標達成に至っていないことから、目標値は現状値の2倍を超える5人に1人を目指し据え置きとして20を設定した。
(3) 多文化共生	多文化推進サポーターの登録人数(人)	多文化推進サポーターとして登録している人数	今後も多くの外国人の増加が見込まれることから、行政サービスに係る通訳、翻訳、文化交流を実施する多文化推進サポーターの登録人数を指標とした。	行政サービスに係る通訳、翻訳、文化交流を実施する多文化推進サポーターの充実を目指し、5年間で110人の多文化推進サポーターの登録を目標値とした。

大柱2 市民参画・協働

中柱	指標名(単位)	説明	施策に対して、当該成果指標を設定した理由	成果指標の目標値（R12）の積算根拠
(1) 市民参画と協働の推進	NPOやボランティア等との協働事業数(事業)	NPOやボランティア等と協働して実施した事業数	NPOやボランティア等と市が協働する事業を増やしていく指標とすることで、NPO等の市政への参加の機会の充実を図るとともに協働意識の高揚を図る目安になると考え、指標とした。	第5次総合計画後期基本計画では1年間に5事業ずつ増やすことを目標としていたが、実績と大きく乖離することになってしまった。このため、第6次総合計画前期基本計画では、これまでの実績に基づき1年間に2事業ずつ、5年間で10事業増やすことを目標値とした。
(2) 情報提供の充実と市民ニーズの把握	広報あさかを見やすいと感じている市民の割合(%)	広報あさかアンケートでの紙面の見やすさが「見やすい」または「やや見やすい」を選択した市民の割合	広報あさかは、行政情報を分かりやすく市民に伝えるよう、詳細をホームページ等の他の広報媒体に誘導するなど、市民が見やすくなるよう編集しており、市政モニターアンケートでは、紙面の見やすさ(5段階評価)について、見やすい・やや見やすいを選ぶ割合を評価と捉え、指標とした。	令和元年度から令和5年度までの過去5年間の平均が59.1となっている。過去の実績値から60を目標値として設定した。

成果指標一覧表

大柱3 行財政

中柱	指標名(単位)	説明	施策に対して、当該成果指標を設定した理由	成果指標の目標値(R12)の積算根拠
(1) 総合計画の推進	市民満足度アンケート結果(34項目)の平均点(4段階評価)(点)	市民満足度アンケートにおける市全部の施策(34項目)満足度(4段階評価)を平均した点数	市民満足度アンケートでは市の施策全部(34項目)の満足度(4段階評価)について評価をしているため、これら平均した点数が市政全般に対する評価と捉え、指標とした。	令和3年度から令和6年度(見込)までの過去4年間の平均が2.75となっている。過去の実績値から2.80を目標値として設定した。
(2) 公平・適正な負担による財政基盤の強化	市税収納率(現年分)(%)	市税収入額を調定額で除したもの	市政運営の基礎である財源確保に関し、直接的に大きな目安となると考え、市税収納率を指標とした。	直近数年は新型コロナウイルスによる経済的影響を受けて変動が大きいため、平成28年度から令和2年度までの5年間における平均伸び率から99.5%を目標とした。
(3) 公共施設の効果的・効率的な管理・運営	公共施設の改修工事着手率(%)	当該年度時点での、朝霞市公共施設等マネジメント実施計画の改修計画に対する、改修工事着手率	公共施設を計画的に管理・運営する上で、マネジメント実施計画に則った改修の推進が欠かせないことから、指標とした。	公共施設を効果的・効率的に管理・運営する上で、マネジメント実施計画に則った改修の推進が欠かせないことから100%を目標値として設定した。
(4) デジタル化の推進	電子申請による時間節約効果(時間)	電子申請利用により、市民が行政手続に要する時間を短縮できる効果が期待される時間数	電子申請を利用すると、市民が行政手続に要する時間を削減し、自由な時間を増やすとともに、職員の窓口対応の減少も見込まれるため、市民の利便性や行政サービスの向上に寄与することを示すものと捉え、指標とした。	令和6年度(見込)の時間節約効果を14,000時間と想定しており、令和2年度から令和6年度(見込)までの過去4年間の平均値を踏まえ年2,500時間程度の節約効果を見込み、目標値は29,000時間と設定した。 なお、電子申請利用により、市民が1件あたり往復・待ち時間合計30分を削減可能と仮定した場合の累積効果を時間数として算出している。(電子申請総件数×0.5時間)
(5) 機能的な組織づくりと人材育成の充実	市民満足度アンケートにおいて[満足]と回答した市政モニターの割合(%)	暮らしの中で将来像の実現が実感できているかについてアンケートを実施し、「満足」または「どちらかといえば満足」を選択した市民の割合(4段階評価)	市民満足度アンケートの「満足度」が市民の行政運営に対しての評価として捉え、指標とした。	令和3年度から令和6年度(見込)までの過去4年間の平均が46.6となっている。市民満足度のため、半数の方が「満足」または「どちらかといえば満足」と捉えることを目標としていきたいため、目標値は50.0%とした。
(6) シティ・プロモーションの展開	市に愛着を感じている市民の割合(%)	市政モニターアンケートで、市に愛着を「とても感じている」または「やや感じている」を選択した市民の割合(5段階評価)	本市のシティ・プロモーションは、選ばれるまちづくりと愛着醸成による定住促進を目指していることから、市に愛着を感じている割合をシティ・プロモーションの評価として捉え、指標とした。	令和元年度から令和5年度までの実績値の中で、一番数値の高い令和4年度の88.8%を基準に、90%を目標値として設定した。